

## 鉄鋼ニュース

## 昨年(1964)の主要8カ国鉄鋼貿易

日本鉄鋼連盟は、このほど1965年における世界主要8カ国(米、英、西ドイツ、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、イタリア、日本)の鉄鋼貿易量をまとめた。これによると輸出合計は4,862万tで1964年の輸出実績4,251万tにくらべ611万t(14.4%)の増加を示した。

1965年の鉄鋼貿易の活況の要因は、同年前半における世界経済の活況があげられるが、とくに米国におけるスト見越しによる輸入増、またその後における同国の経済の好調がその主要因とされている。現に米国の鉄鋼輸入量は、昨年は907万tに達し、63年の438万t、64年の528万tにくらべ約2倍の輸入量となっており、この米国の量的動きが65年の総貿易を拡大した大きな要素といわれている。

国別輸出量を前年とくらべれば、大幅に伸びたのが日本とイタリアで、他の諸国はそれぞれ10%前後の伸びに止まったが、ひとり米国だけは逆に25%も減少となっている。また共同体諸国は域内取引が多く、共同体全体の輸出量は全体の65%の3,185万tに達するが、このうち43%に当たる1,378万tが域内取引であり、これを除いて考えるとわが国の輸出は世界で最高といえることができる。

一方、国別輸出シェアをみると、順位は前年同様変化はないが、比率は日本が20%台となり、西ドイツ、ベネルックスと肩を並べるに至っている。輸出市場構成としては、主要製鉄国間の流通量が年々増大傾向にあり、昨年も49.5%と約半量の取引がこの8カ国間で行なわれている。ついで共同体を除いた欧州諸国が17.2%以下アジア、アフリカ、南米、北米、共産圏の順となっている。

後進国市場における主要国の輸出シェアについてみると、東南アジア地域では日本が58%と断然首位を占め中南米市場では日本(30%)、米国(23%)とその比率が比較的拮抗している。アフリカではフランスが25%と強く、英国、日本が18%でこれを追っている。ところで1960年を起点とする各国の貿易推移をみると4倍近い伸びを示しているのは日本だけで、イタリアが1.9倍、他の諸国は1.5倍以下の伸びを示しているに過ぎない。このようにわが国の鉄鋼輸出が伸びたのは、価格、品質面で国際競争をもつにいたつたためとみられる。

(9. 9. 日刊工業新聞)

## 41年度鉄鉱石需給見通し

通産省重工業局は、9月30日、41年度の第2次鉄鉱石需給見通しを作成した。これによると年初予想を上回る出鉄増から同年度鉄鉱石類の需要量は5,213万6千t(40年度実績比13%増)となり、国内鉄源の伸びに限界があるため、鉄鉱石要輸入量は4,020万4千t、ペレット277万4千t、計4,297万8千t(同比15%増)となっている。

今回の第2次見通しは、41年度の高炉出鉄量が3,200万t、年度当初の3,050万tに比べ120万tふえることが裏付けとなつている。そのため年度当初3,827万tですむとみられていた輸入鉄鉱石は初めて4,000万t台にふくらんだものである。在庫などを見込んだ供給ベースの輸入量は鉄鉱石で4,270万t、ペレット305万2千t計4,575万2千t、40年度に比べ16%増となる。

これを国別にみると、東南アジア諸国からの輸入量は40年度に比べ減つてきているが、インド、カナダ、ペルー、ブラジル、チリなど南米諸国、アフリカ、それに豪州鉄石が40年度に比べそれぞれ大幅にふえており、ペレットも本格的な出荷体制から、40年度に比べ激増している。平均単価も40年度のCIF 13ドル34から専用船によるフレート値下がり41年度は10~20セント下がる見込み。ただ粉鉱が多くなつたこともあり、鉄石比が40年度の1.6が1.62にわずかながら上昇している。

主要リース別購入予定量はつぎの通り。(単位千t、カッコ内は40年度実績)

〔鉄石〕 フィリピン 1,200(1,139) マレーシア 5,300(6,442) 韓国 800(653) インド 5,000(3,213) ゴア 6,000(5,123) カナダ 2,000(1,724) 米国 2,500(2,528) ペルー 4,700(4,193) チリ 7,800(7,001) ブラジル 7,500(907) アフリカ 3,400(3,102) 豪州その他 950(172)

〔ペレット〕 米国 1,800(393) ペルー 1,000(328) ゴア 200(—) フィリピン 52(80)

41年度の鉄鉱石類需要計画は次の通り(単位千t、カッコ内は40年度実績)

〔生産〕 高炉鉄 32,000(27,930) その他鉄 163(143) 鉄鉄計 32,418(28,402) 粗鋼計 46,838(41,296)

〔需要〕 高炉鉄用 50,167(44,233) 電気鉄用 386(524) その他鉄用 465(429) 粗鋼用 1,118(1,007) 計 52,136(46,193)

〔供給(消費ベース)〕 国内鉄源=鉄鉱石1,347(1,264) 砂鉄 1,600(1,534) 硫酸滓 1,953(1,975) その他鉄源 4,258(4,162) 小計 9,158(8,934) 輸入=鉄鉱石 40,204(36,515) ペレット 2,774(744) 小計 42,978(37,259) 計 52,136(46,193) (10. 1. 鉄鋼新聞)

## 東海製鉄が出鉄新記録

東海製鉄の1号高炉(炉容積2,021m<sup>3</sup>)は、8月26、27、28日の3日間連続出鉄新記録を更新、29日には1日9回の出鉄で出鉄量が4,407tに達した。

同社は鉄鋼市況の好転からこのところフル操業を続け出鉄量は高圧操業、酸素吹き込みなどで急ピッチで上昇、8月14日に出した4,255tの記録を26日以降連日更新、28日には一挙に4,400t台に乗せたもの。これは炉容積1m<sup>3</sup>当たり2.18tという高い出鉄量になる。

(8. 30. 日刊工業新聞)

## 神鋼神戸3号高炉火入れ繰り上げ

神戸製鋼は12月1日に予定されていた神戸工場第3高

炉 (内容積 1,845m<sup>3</sup>) の火入れを10月28日に繰上げて行なう。同社が所要資金 278 億 4 千万円を投じて工事を進めている灘浜 3 期工事の中心の第 3 高炉の火入れは、当初12月1日に予定されていたが、粗鋼生産調整撤廃後各社とも増産体制に移り、東海製鉄の例にみられるように新設工事は工期短縮に全力が注がれているので、同社でも完成時期を早める努力をした結果、予定より約 1 カ月早く火入れの運びとなつた。

また第 3 高炉と並行して工事を進めている第 3 転炉 (内容積 140m<sup>3</sup>) も今月中旬には完成し、2 号高炉の溶銑を使用して試運転に入り、1 号連続鑄造設備 (月産能力 2 万 t) も試運転を行なう。なお 2 号連続鑄造設備は10月末に完成予定。

この第 3 高炉の完成により、同社の年間粗鋼生産量は 100 万 t 増 380 万 t となる。また転炉が 3 基整備の 2 基可動となるため転炉鋼比率は現在の 60% が 80% に上昇する。

(10. 7. 鉄鋼新聞)

### 鋼管福山第 2 高炉起工式

日本鋼管は10月3日同社福山製鉄所で第 2 号高炉の起工式を行なうのを皮切りに、所要資金 600 億円、43年10月完成を目標に福山製鉄所第 2 期工事の建設に着手する。

同社福山製鉄所は、8月26日に第 1 号高炉の火入れによつて 965 億円を投入した第 1 期工事が完成、粗鋼 150 万 t の新鋭製鉄所として可動を開始し、9 月末現在で銑鉄 4 万 8 千 t、鋼塊 4 万 5 千 t、製品 (熱延、冷延コイルおよび鋼板、厚板など) 4 万 t を生産、操業開始 1 カ月足らずで鋼塊 4 万 t という高水準を示しているが、第 2 期工事も“10月着工”の初期の方針通り第 1 期工事に継続して第 2 号高炉の起工を機に建設に着手することになつたものである。

(10. 3. 鉄鋼新聞)

第 2 期工事の計画は、43年の上期中に製銑、製鋼、分塊、厚板設備を完成、続いて熱延、冷延、表面処理、連続鑄造、条鋼設備などを建設することにしてはいる。第 2 号高炉が完成すれば、粗鋼生産量も年間約 4 百万 t になり、t 当たりのコストも第 1 期の約 1/2 になるとしている。

第 2 期計画の主要設備の概要は次のとおり。

製銑設備 = 第 2 号高炉は第 1 号高炉より大きく、炉容量は 2,500 m<sup>3</sup> (日産能力 5,000 t) で火入れは 43 年 10 月の予定。第 2 コークス炉は第 1 コークス炉と同じウィルプット式 (120 門 1 団) で 43 年 9 月に完成の予定。第 2 焼結は将来ペレット装入も予想して第 1 焼結と同程度の設備をする。完成予定は 44 年 4 月。

製鋼設備 = 第 3 号転炉は 160 t 転炉 (炉容 268m<sup>3</sup>) を設置 (43 年 10 月火入れ) 能力 380 万 t のうち 330 万 t を普通造塊で処理し、残りは連続鑄造設備 (ピレット用 6 スtrand 式、60 万 t、2 基) を設置してそれに備える。連続鑄造設備は 44 年 10 月完成予定。 (9. 23. 日刊工業新聞)

### 海南鋼管を設立

住友金属工業は払い込み資本金 2 億 5 千万円の海南鋼管を設立、和歌山県海南市の所有敷地 858,000 m<sup>2</sup> のうち 528,000 m<sup>2</sup> を使用、当初資金約 20 億円を投じ、冷間引抜設備 4 基、月産能力 2,000 t、サイズ 20~90 mm の新工場を建設、輸出向けおよび量産品種を生産する。

同社は住友金属工業、住友商事、住金物産、日本パイプ、明光丸ヤ証券の 5 社共同出資で設立。冷間引抜機新設 2 台、尼崎鋼管製造所からの移設 2 台で発足する。

素管は和歌山、尼崎両工場から供給するが、敷地規模からみて将来は投資資金約 100 億円、熱延パイプの設備をもち、熱延から冷間までの一貫工場とし、月産能力も 2 万~2.5 万 t の工場になるものとみられる。

(9. 27. 鉄鋼新聞)

### 富士鉄広畑公害防止設備を増強

富士製鉄広畑製鉄所は、来年 9 月末で大気汚染防止法の猶予期間が切れるため、公害防止設備の増強を検討していたが、年末から来年 5 月までに約 4 億 1 千 3 百万円をかけて転炉廃ガス集じん設備、電気炉集じん設備などを取り付ける。

まず転炉ではこれまでの廃ガス集じん装置が転炉の出鋼量の増大で能力が小さくなつたので改造する。すでに機器の発注を終っているが、完成はことし 12 月末、約 1 億 7 千 5 百万円をかける。

電気炉集じん装置は現状では規制値以下だが、さらに能力アップするため改造する。現在完工期については本社と来年 8 月完成計画を同 5 月に繰り上げることを話合っており、設計段階、工費は約 2 千 2 百万円。

また混銑炉から転炉に溶銑を移す際に発生するグラファイトを集じんする設備も来年 4 月までに増強する。この設備は同製鉄所が独自で開発した設備を取り付ける計画を進めている。工費は約 2 千 5 百万円。

このほか大気汚染防止のため通産省から自家発電所の燃料を石炭から重油に切替えが認められたため、中央ボイラー重油燃焼設備を来年 5 月までに完成する。ボイラーは 1 号機が重油専焼で完工が 5 月、2, 3, 4 号機は重油高炉ガス混焼で 2 月に完成する。重油は亜硫酸ガスの排出を少なくするため低硫黄の B 重油を使用する。工費は約 1 億 5 千 5 百万円。

一方、汚水処理施設でもことし末までに 3 千 6 百万円をかけて冷延工場の酸洗廃液処理設備をつくる。なお同製鉄所はこれまで公害防止設備には約 5 億円を投じている。

(9. 27. 日刊工業新聞)

### マンモスタンカー「出光丸」出現

高張力鋼板 (50 kg) が 1 万 t も使われるとあつて、鉄鋼業界が注目しているマンモス・タンカー「出光丸」(石川島播磨重工業横浜第 2 工場で建造) の巨体が現われた。これは世界最大のタンカーで 20.7 万重量 t、全長 342 m、幅 49.5 m とすべて最高。従来は 41 kg 鋼板で 43 mm ぐらいの厚さのものを使用していたが、船体が大型のため軽量化を狙つて 50 kg の高張力鋼板を使用、板厚を 35 mm と薄くすることによつて 20% も重量を軽くしている。この高張力鋼板は川崎製鉄が納入している。

(8. 25. 鉄鋼新聞)

### 西豪州に鉄鉱石積み出し設備

日立製作所は、9 月 30 日、西オーストラリアのキングベイに世界最大の鉄鉱石積み出し設備を完成、公式実働積み出し試験を終つたと発表した。これはキングベイに新設されたハマスレー製鉄合名会社の鉄鉱石積み出し設備で、取り扱い能力は 1 時間当たり 6,000 t (最大 7,350 t) という世界最大の規模のもの。 (10. 1. 日本経済新聞)